



アンダーソン・毛利・友常法律事務所&ウエストロー・ジャパン共催セミナー 「ポストM&Aにおいて買収会社の運営を成功させるために ～M&A契約における対応からグループ会社管理のポイントまで～」

講師 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士 龍野 滋幹

もはや成長の手段として国内外を問わずM&Aを活用しない企業はないといっているほど、ほとんどの企業にとって今やM&Aは常に検討されている有力な成長戦略といえます。しかし、M&Aの成功・不成功は、M&A契約の交渉・締結の完結で決まるものではなく、クロージング後に買収会社の運営をいかにスムーズに行い、その企業価値を向上させることができるかによって異なります。特に近時盛んな新興国を含めた海外買収においては、その運営の難しさが実感されているところです。このようなM&Aの成功のためには、デュー・ディリジェンス、M&A契約の交渉の段階から、M&A後を見通した検討及び契約内容等への反映を行うことが不可欠です。また、買収後に自社のコントロールを効果的に効かせながら、買収会社が従前から有するネットワーク、人的資源などの財産を有効に活用することのバランスを適切に取っていくことが求められます。

本セミナーでは、ポストM&Aを見据えたデュー・ディリジェンス、M&A契約の関連条項の検討とともに、買収後の国内外のグループ会社についてのバランスの取れた管理のあり方のポイントを実践的な観点から解説いたします。

日 時：2016年9月15日(木) 14:00～16:40(開場 13:30)

会 場：トムソン・ロイター 赤坂オフィス セミナールーム 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー 30階
<http://www.biztower.net/access/img/access.pdf>

申 込 先：webサイトよりお申し込みください。 <http://www.westlawjapan.com/event/seminar/20160915.html>

定 員：50名 ※申込み多数の場合は、抽選の上、抽選結果をご登録のメールアドレスにお送りします。

参 加 費：無料

*本セミナーは、企業の法務・知財部門のご責任者ならびに実務ご担当者を対象としています。個人のお客様や同業者(社内弁護士を除く)の方につきましてはご参加をお断りしますので、予めご了承ください。

*応募多数の場合は抽選にて決定しますが、抽選の際は一社につき2名様までとさせていただきます。抽選結果につきましては、お申込時にご登録いただいたメールアドレスに、開催1週間くらい前までにお送りします。

*講演レジュメは、お一人様1部、講演参加者にのみ配布いたします。万が一ご欠席された場合はお渡しできません。



プログラム

- 14:00～15:00 **ポストM&Aにおいて買収会社の運営を成功させるために①**
- 15:00～15:10 **【製品紹介】** Westlaw Japanの判例コンテンツは、機能・情報量ともに豊富です。そのいくつかをご紹介します。
また、標準装備されている3つのアラート機能についてもあわせてご紹介いたします。
- 15:10～15:25 **コーヒープレイク**
- 15:25～16:25 **ポストM&Aにおいて買収会社の運営を成功させるために②**
- 16:25～16:40 **質疑応答**

*製品紹介については弊社担当者よりお話しいたします。

*プログラム構成・内容は変更となる場合があります。予めご了承ください。

講師紹介 アンダーソン・毛利・友常法律事務所

パートナー弁護士 龍野 滋幹(たつの しげき)

2000年東京大学法学部卒業。2002年弁護士登録、アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所。2007年に米国New York University School of Lawの修士課程を修了後、2008年ニューヨーク州弁護士登録。2007年から2008年にかけてフランス・パリのHerbert Smith法律事務所にて執務。2014年11月から東京大学大学院薬学系研究科・薬学部「ヒトを対象とする研究倫理審査委員会」審査委員。企業買収、ジョイント・ベンチャー、クロス・ボーダー投資案件に精通している。また、ベンチャー企業に対するアドバイスやPEファンドに対するアドバイスに数多く携わるほか、知的財産取引その他企業法務全般を取り扱う。ジョイント・ベンチャー、アジア・新興国への進出、海外M&A等に関する講演、執筆を数多く行っている。

ウエストロー・ジャパン株式会社

商品詳細：www.westlawjapan.com お問い合わせ：info@westlawjapan.com 0120-100-482 (月～金9:00～18:00)



ウエストロー・ジャパン株式会社は、新日本法規出版株式会社とトムソン・ロイターの合併会社です。



THOMSON REUTERS

WL1201_201606_FD